

第8章 さらになる発展をめざし“新たな出発”

1. 創立 50 周年記念事業

創立 50 周年記念式典を開催、一堂に会す

1997(平成 9)年 11 月 23 日、創立 50 周年記念式典が加古川市民会館で開かれ、全社員および定年対象者が一堂に会した。記念式典当日は快晴に恵まれた日曜日で、早朝より市民会館のホールは総勢 600 人近い出席者で埋め尽くされた。物故者への黙祷の後、記念式典は、紅白の獅子による華麗な祝い舞いから始まり、理念唱和、長谷川吉弘社長挨拶へと移った。

長谷川吉弘社長は、50 年を振り返り、今後、優良企業となるためには、創業時の精神に立ち返り、自分の頭で考え、自分の体で実行しなければならないと訴えた。永年勤続者の表彰後、マルチスライド「ハリマ化成 50 年の歩みと未来」が上映され、映像で創業時から現在までが紹介され、未来ビジョンでは将来のあるべき姿が示された。大型スクリーンに写し出された画面に現役時代を懐かしむ者、あらためて当社の歴史を認識した者など強い感銘と印象を与え、当社の歩みと未来を全員が理解するとともに、心をひとつに“新たな出発”を誓いあった。

松田晃作曲の新社歌の発表は、各事業所代表 50 人が舞台上がり、客席と合わせた大合唱で新社歌の制定を祝った。評論家の草柳大蔵による記念講演では、世界から見た日本の姿や経済問題、これからの発想の仕方、考え方など、いろいろな角度からの話があった。

記念パーティーで、長谷川会長は、今までの思い出を語るとともに、何事も互いに話し合い、キャッチボールをすることの大切さを述べた。パーティーは華やかな雰囲気包まれ、久しぶりに会った人たちの会話がはずみ式半ばには松友会荒木久雄会長の激励の言葉もあった。アトラクションの事業所対抗かくし芸大会、全員参加の福引大会と大変な盛り上がりを見せ、最後は三本締めで閉会した。

創立 50 周年記念行事プログラム

記念式典	オープニング	「連獅子の祝い舞い」
	理念唱和	
	社長あいさつ	

表彰 永年勤続表彰
安全職場表彰
新社歌最優秀賞表彰
マルチスライド「ハリマ化成 50 年の歩みと未来」
新社歌「明日に向かう」合唱
記念講演 テーマ「よみがえる日本」 草柳大蔵
記念パーティー
会長あいさつ
シャンパンツリー披露
乾杯
松友会代表あいさつ
事業所対抗かくし芸大会
福引き
中締めあいさつ

新社歌「^{あした}^む明日に向かう」制定

新社歌「明日に向かう」が 1997(平成 9)年 11 月に制定され、創立 50 周年記念式典で発表された。これまでの社歌は 1959 年 2 月に制定されたもので、歌詞に「加古の流れに…」とあるように、ローカル色が強かったことから、創立 50 周年企画委員会で、グローバルな視野を持ち、次の時代にも通じる新社歌の制定を提案された。

新社歌の歌詞は社員から公募し、29 点が寄せられ、社内審査を経て、作詞家の下園弘明が最終審査をし補作した。一席(最優秀作品)に選ばれたのは、当社のロケーション、ビジョン、力強さがうまく盛り込まれ、幅

広い年齢層に親しまれる歌詞であり、全体構成が素晴らしいとの評価を受け、これがベースになった。歌詞完成後、松田晃が作曲して新社歌が完成した。新社歌は、8 月に東京録音大阪スタジオで録音され、TDK で CD プレスし、10 月に全社員に配布された。

なお、旧社歌「加古の流れ」を廃止するのは惜しいという声上がり、社歌 1 として残された。



新社歌「明日に向かう」CD

2. ネーバルストアズ事業を核にさらなる事業拡大を!

創業以来、当社はネーバルストアズ事業と共に成長してきた。粗トール油処理量の増加に伴って、当社の基盤が拡大してきたことは、当社の歴史が物語っている。1958(平成33)年10月、わが国最初のトール油精留プラントを完成し、年間処理能力4300ト、1960年10月、C塔増設で7000トになった。国産粗トール油から輸入粗トール油へ切り代わり、1967年9月、一挙に2万トへ大改造を行った。1973年8月、世界初の無公害クロードシステムのトール油精留プラントを完成させた。1997年11月、粗トール油年間処理7万ト体制が打ち出され、いよいよ能力を最大限に発揮する運転に入る。この事業拡大のチャンスを実に業績に結びつけ、揺るぎない地位を築かなければならない。トール油事業は、当社にとってはこれまでもこれからも核となる事業であり、これに付加価値をつけていくことによって、さらに大きく事業規模を拡大することが約束されている。

3. オンリーワン企業をめざして

当社は、開発型企业として、ハリマ化成でなければできない技術を数多く生み出してきた。この路線は今後も変わることはない。必ずしも大きな企業になる必要はなく、守備範囲は小さくとも、特定の分野で他の追随を許さない企業として、オンリーワンの企業になることが望まれている。これについて長谷川吉弘社長は次のように述べている。

「具体的には、『スーパーソルダー』のような、全く独自の圧倒的に優れた新しい技術が3つは必要である。このような技術が3つあれば、高収益企業として、研究も自由にでき、さらに画期的な研究成果も期待できる。何事に対しても常にナンバーワンをめざして行動し、たゆまぬ前進を続けていくハリマ化成の前途に、名実共に力あるオンリーワン企業の姿が見えてくる」。

4. 新たな発展を期して

未来ビジョン

1. 俊敏な高成長・高収益企業となり、年率2桁成長を目指す。
2. 見える経営を確立し、明るくのびのびと働ける職場にする。
3. グローバルスタンダードに対応したグローバル企業となる。

ビジョン達成のための基本方針

1. 経営資源の傾斜投入、外部とのアライアンス強化により、新製品・新事業の育成、促進を図る。
2. プロダクトアウトからマーケットインへ発想を転換する。
3. 活力のある企業風土を創る。
4. グローバル化を進める。
5. ネーバルストアズ事業でリーダーシップを発揮する。
6. 地球環境の向上に努める。

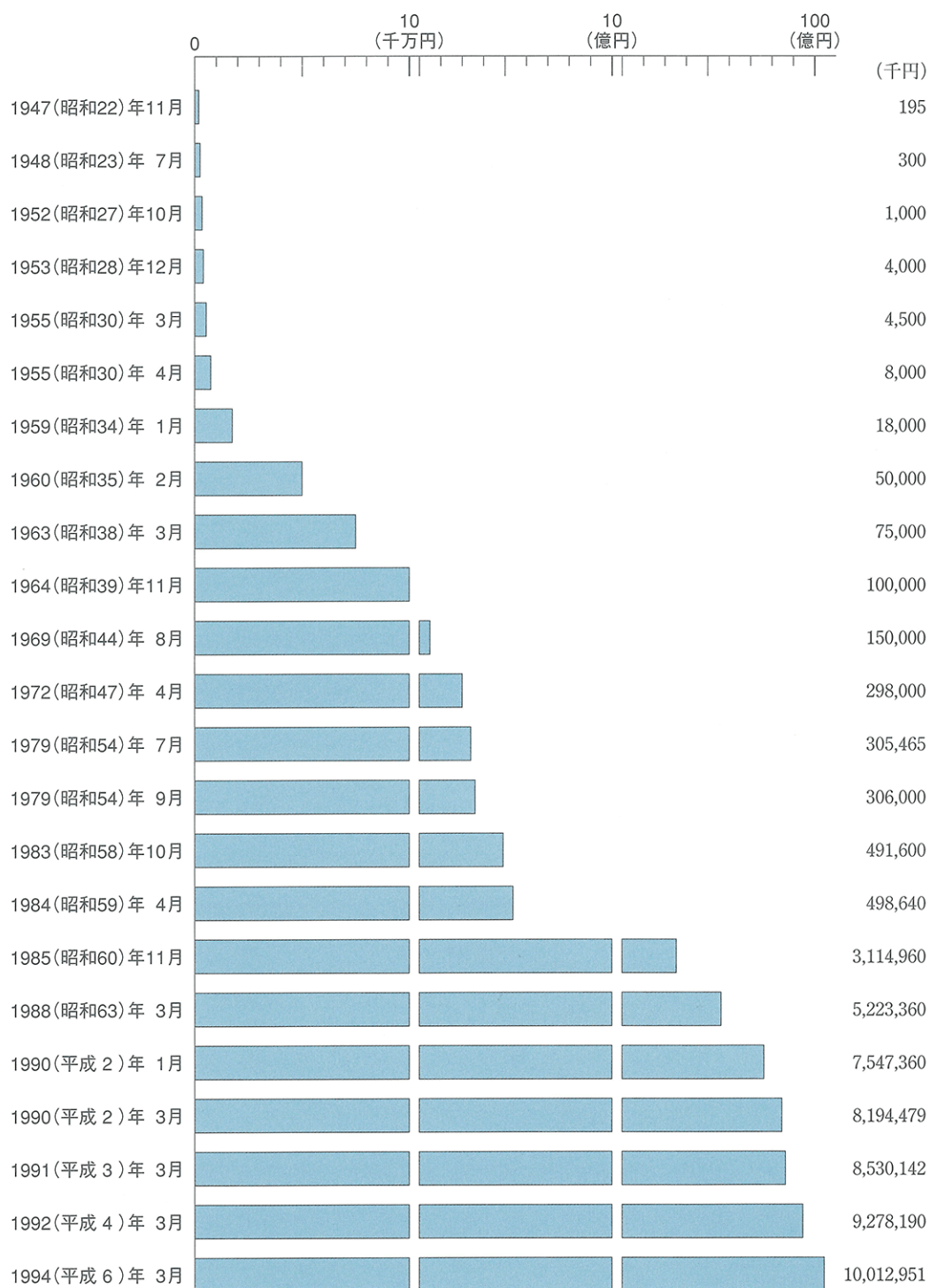
ビジョン実現の行動計画、3カ年中期計画策定へ

ビジョン実現のための行動計画として、3カ年中期計画を策定するため、中期計画(1998年度～2000年度)策定プロジェクトチームが1997年12月に設けられた。今後は、中期計画をもとに年度計画を立て、常にビジョン達成へ前進することが必要である。そのひとつのステップは、一言でいうと、売上高500億円を達成することである。それは、社員全員の力を結集してはじめて達成される。

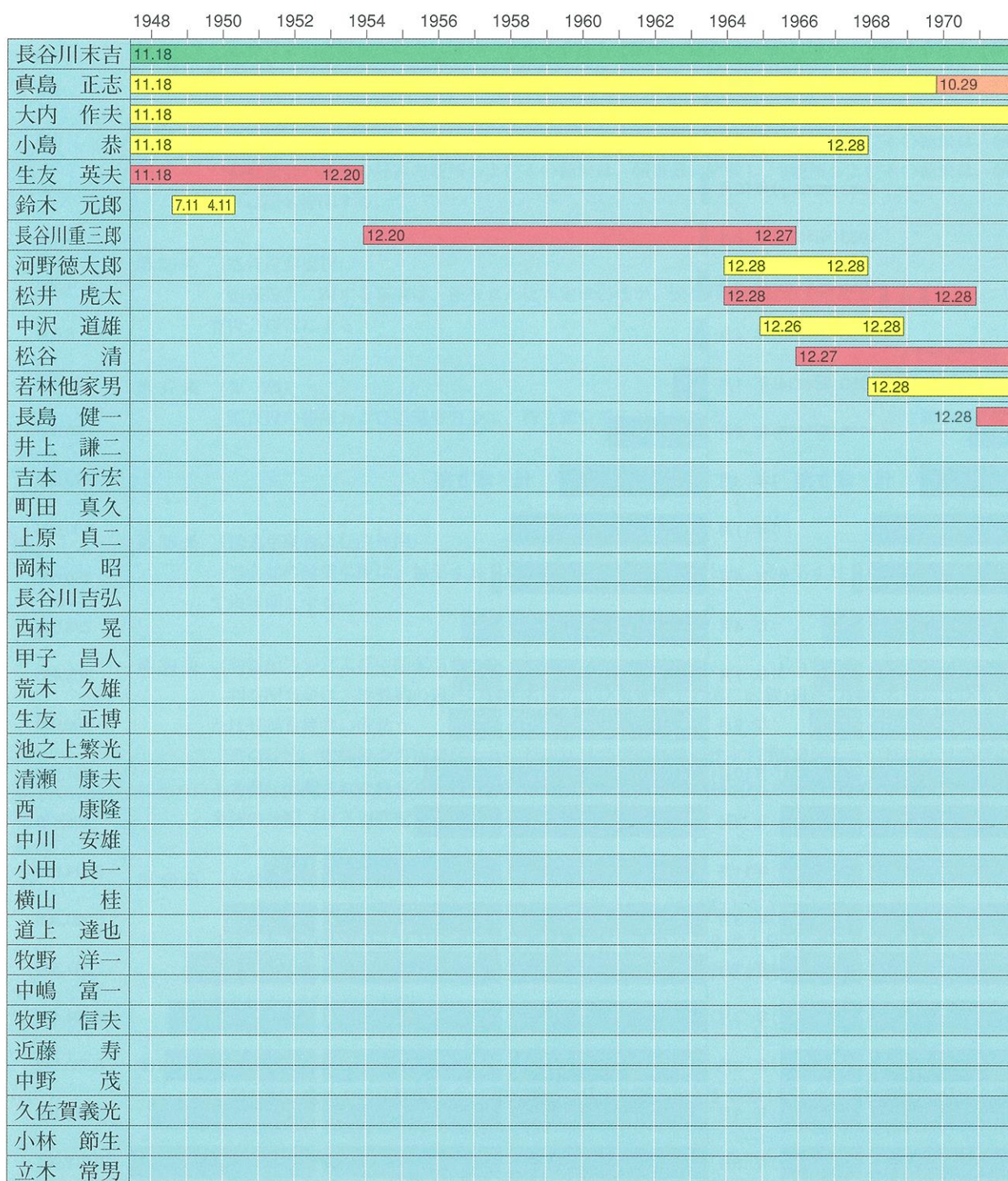


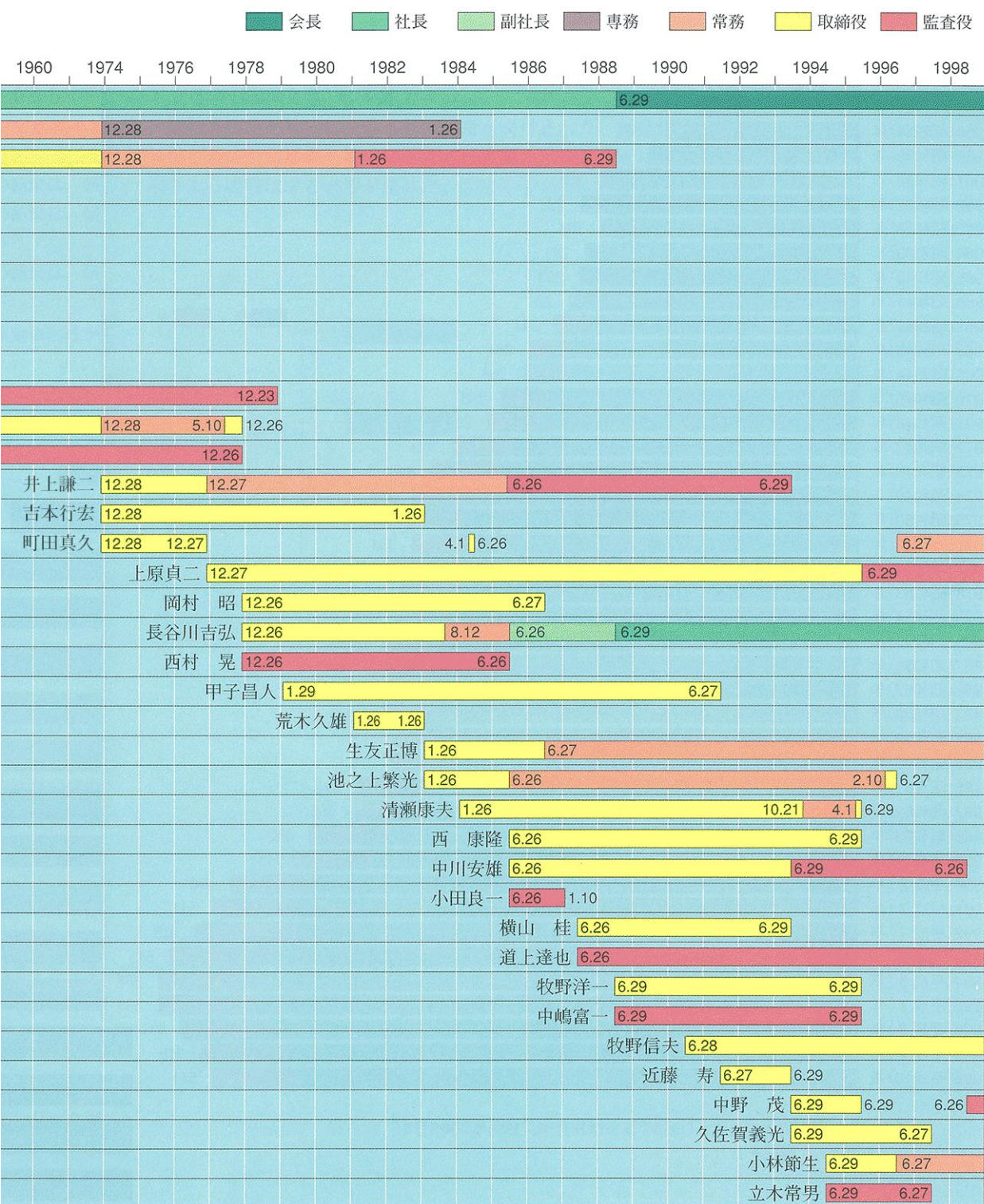
資料編

資本金の推移

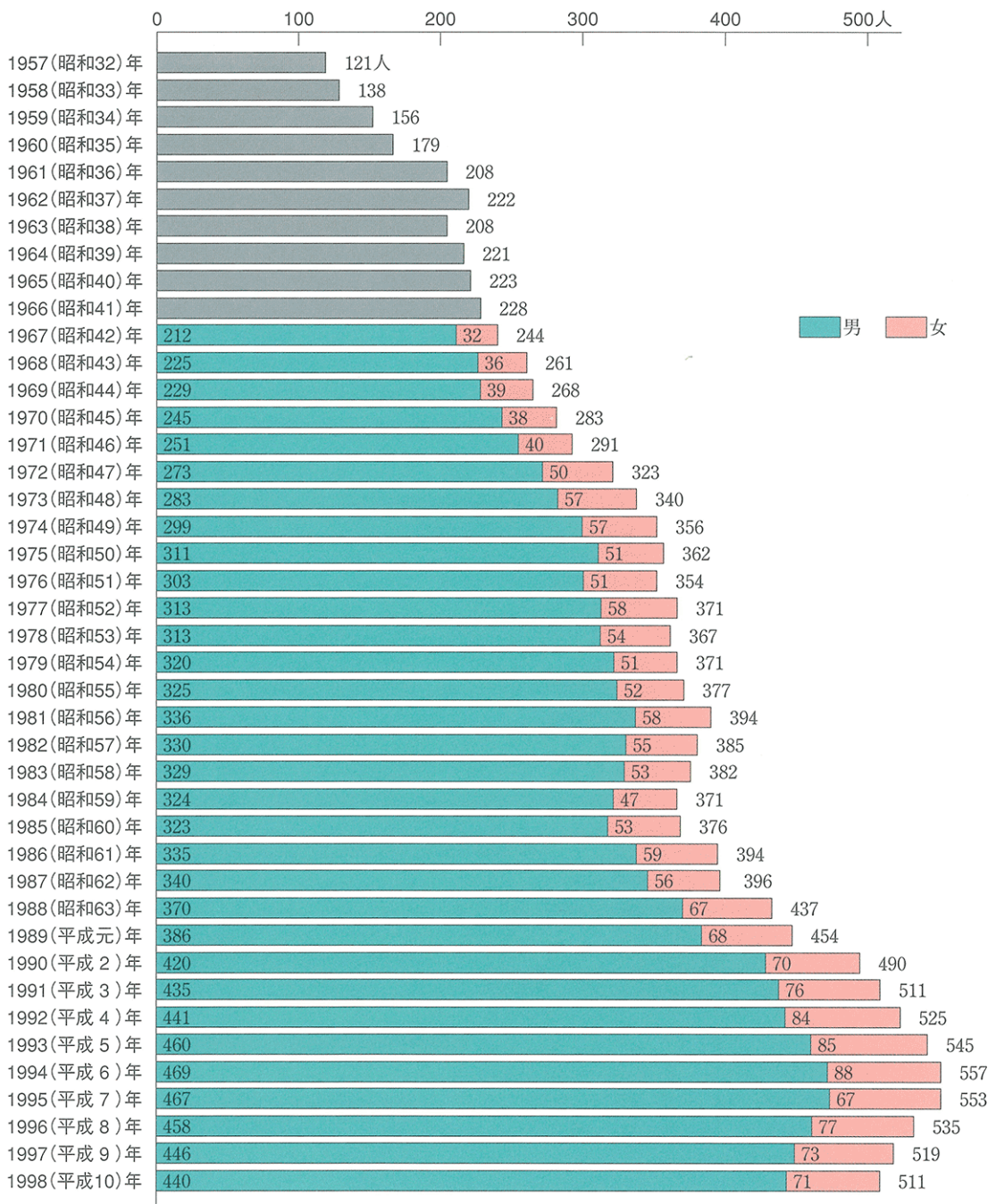


役員任期一覧





従業員の推移

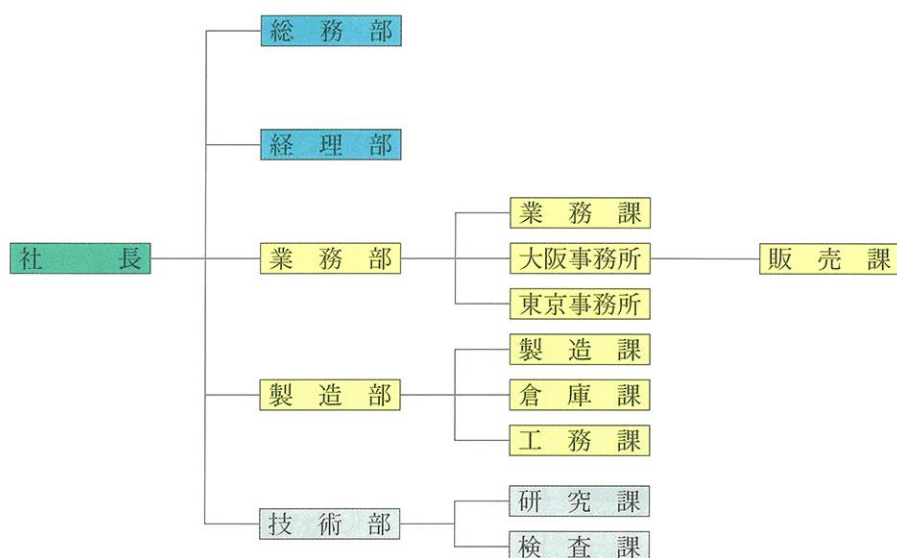


備考 決算期末現在の人数。(1983年までは10月末、1984年以降3月末)
出向者、嘱託を含む。

組織の変遷

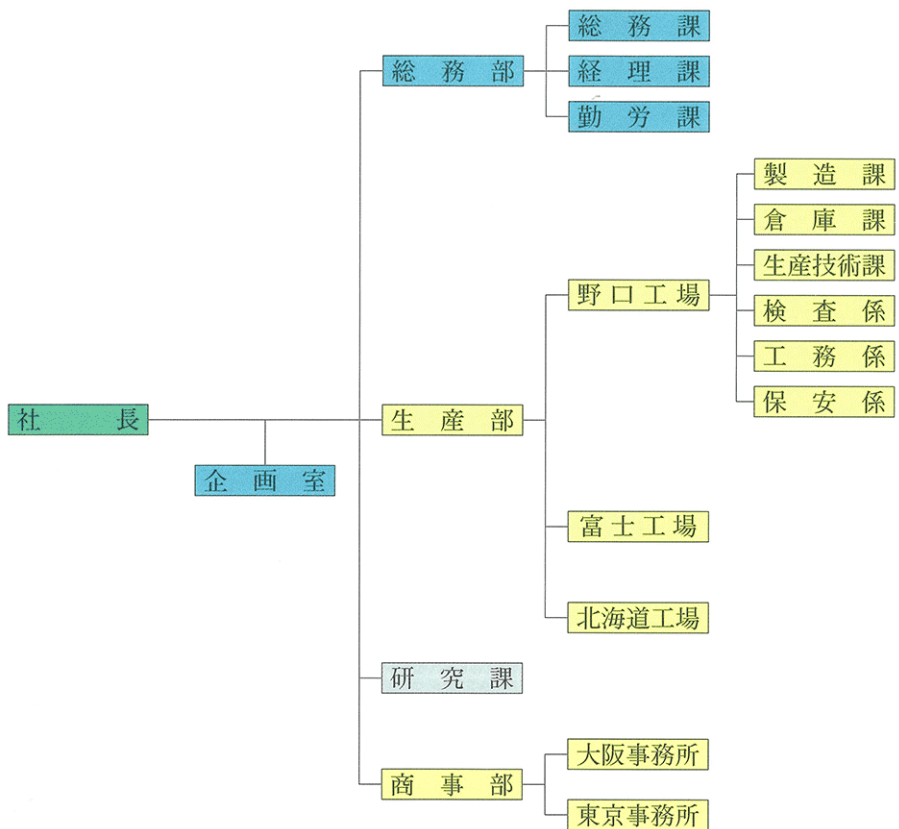
1954(昭和29)年3月14日

初めて組織が社内に公表され、辞令が交付された。創業以来、業務は分担されて企業活動が続けてきたが、事業の拡大とともに分掌すべき役割をより明確にする必要が生じた。



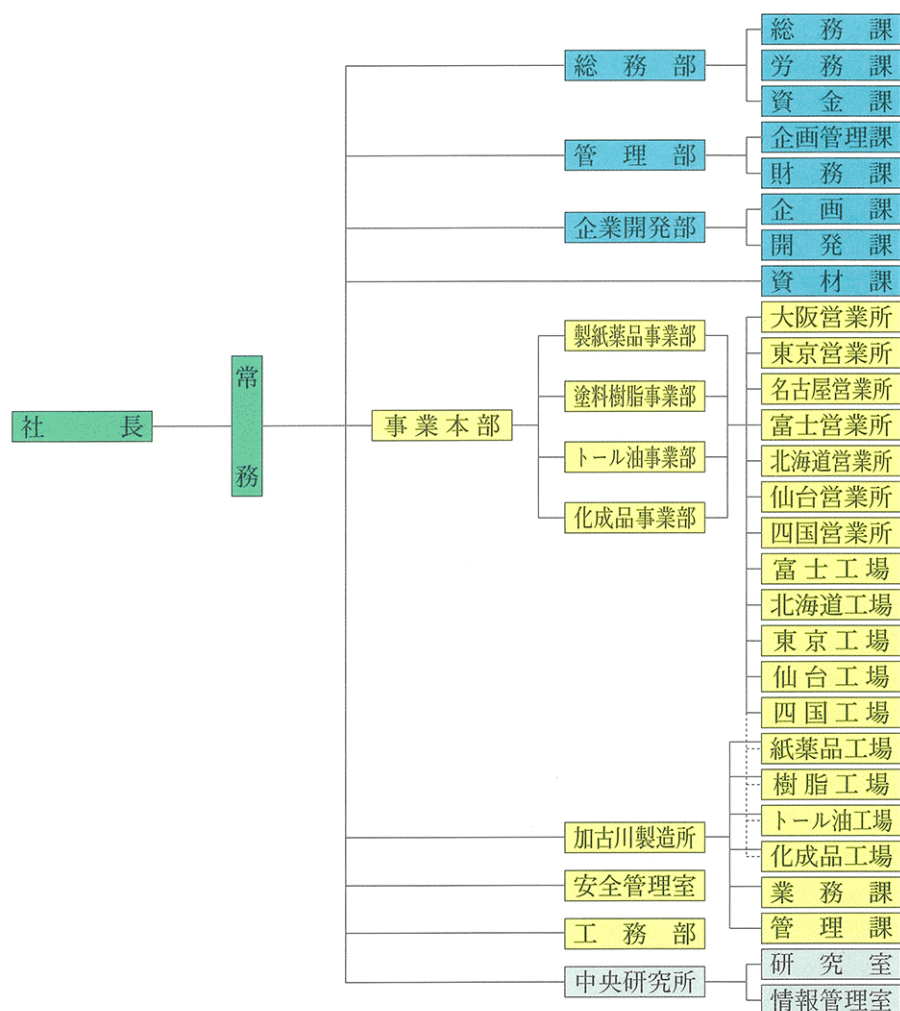
1962(昭和37)年3月15日

組織の充実と人事の刷新を図るべく組織改正を行い、職場士気の高揚と新しきモラル確立を目指した。組織の原則、職務権限につき初めて全社員に説明し、明確にした。



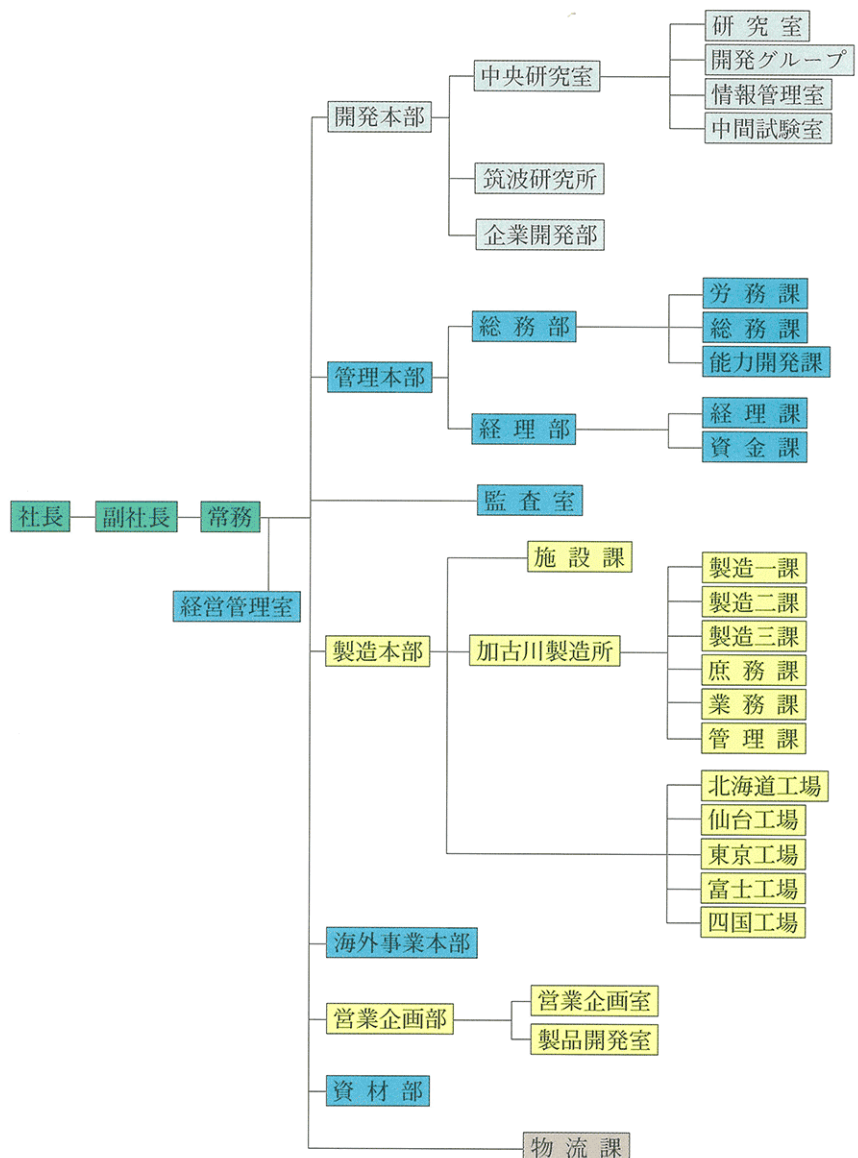
1973(昭和48)年11月10日

「100億企業への躍進」という大方針を立て、これを達成させるための体制づくりを目指した。事業本部を設け事業部制を強化、経営方針・経営計画を立案する企画部門の設置、新規事業を企画・開発する企業開発部を設けた。

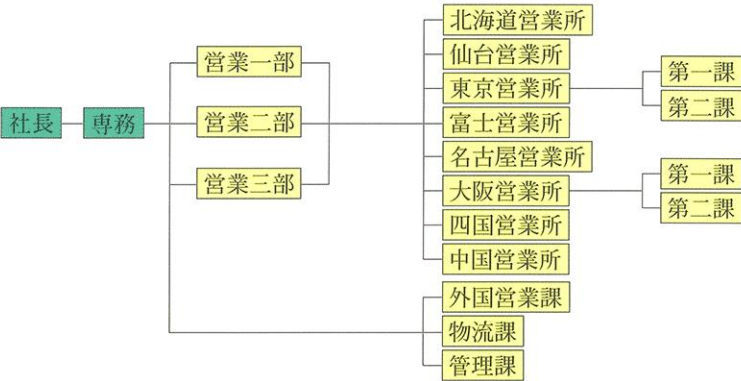


1985(昭和60)年12月2日

株式上場後の組織変更。中央研究所の研究室、開発グループの担当分野の見直しを行い変更した。また、販売部門の播磨商事を含めて、一つの組織図で表していたが1984年9月1日以降、これを分けて表示した。

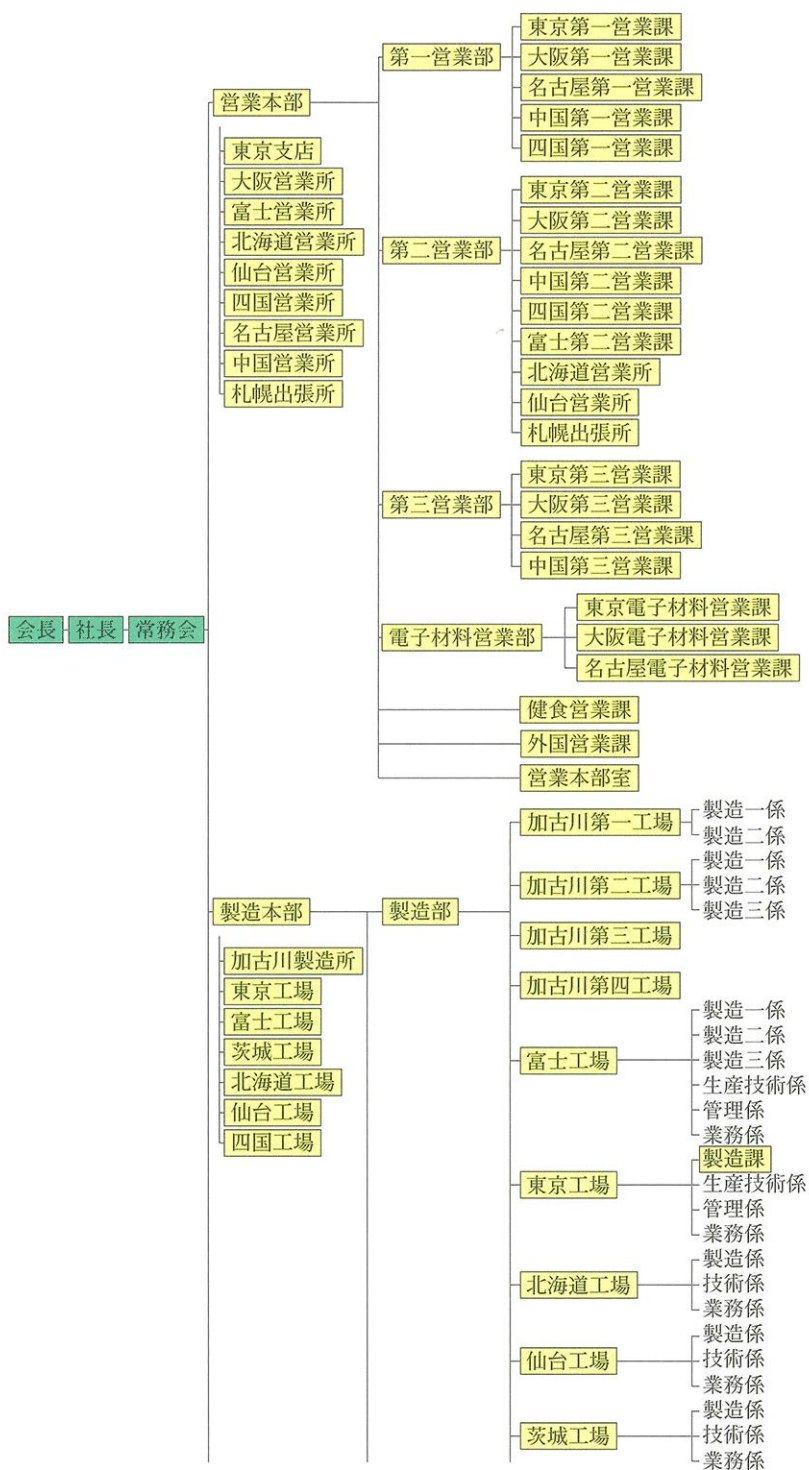


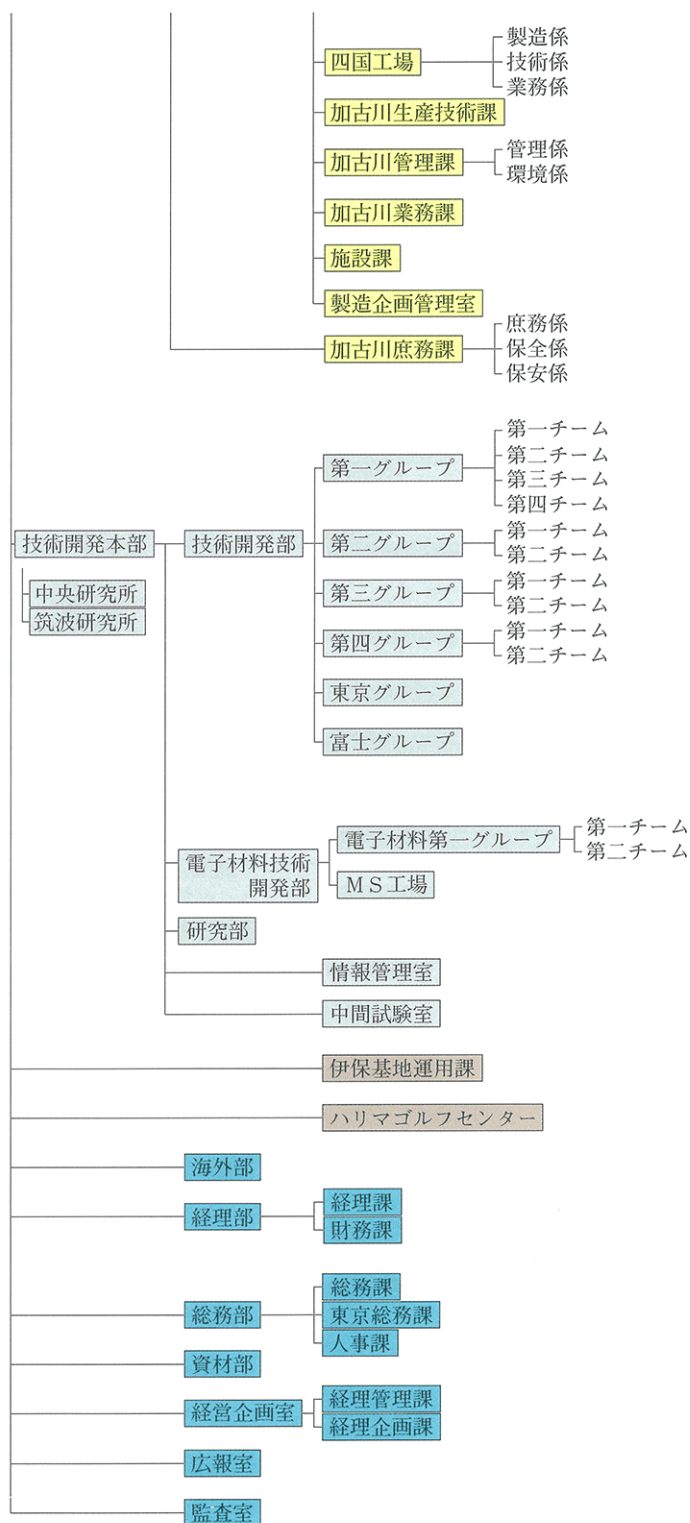
播磨商事株式会社



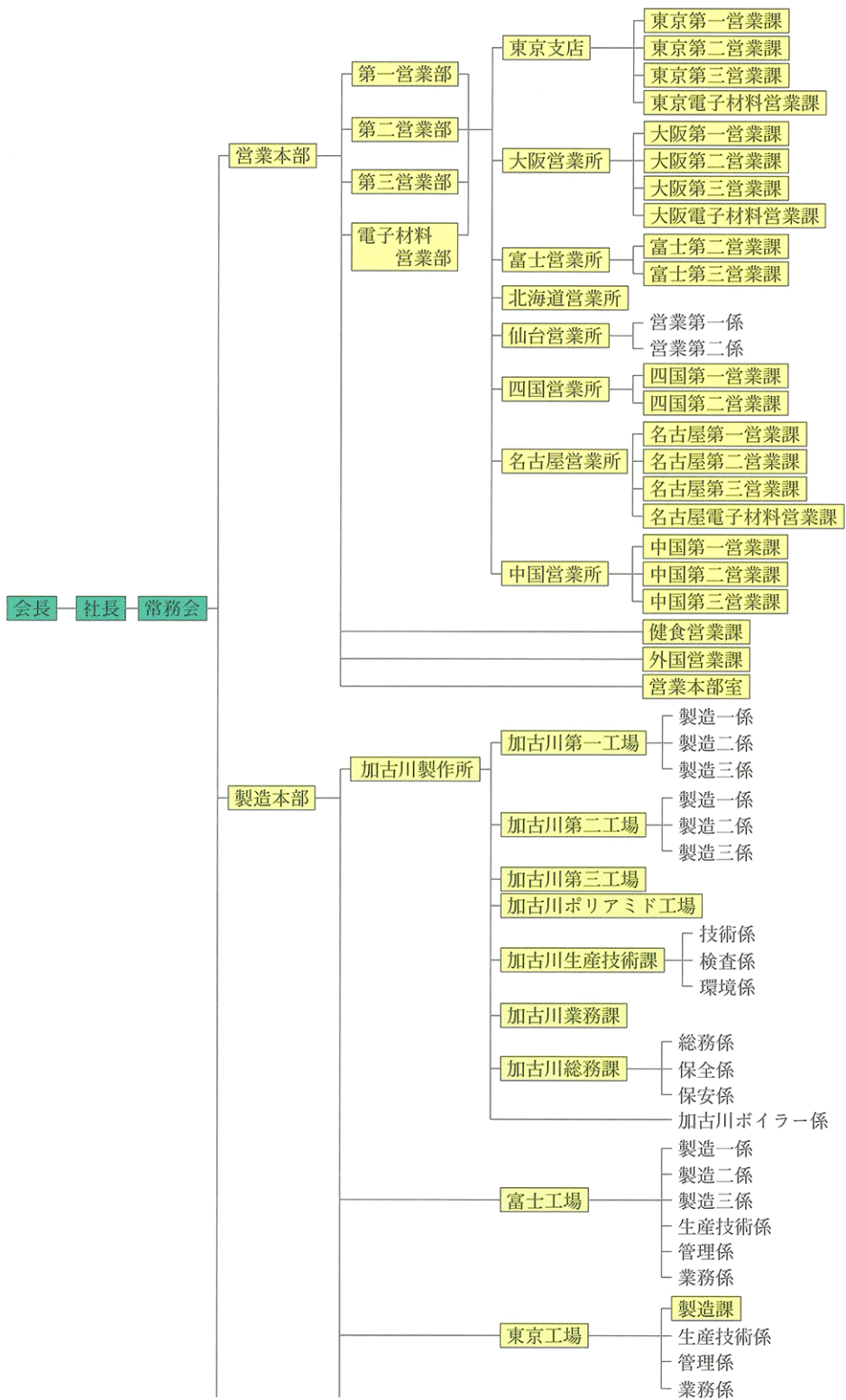
1996(平成8)年4月1日

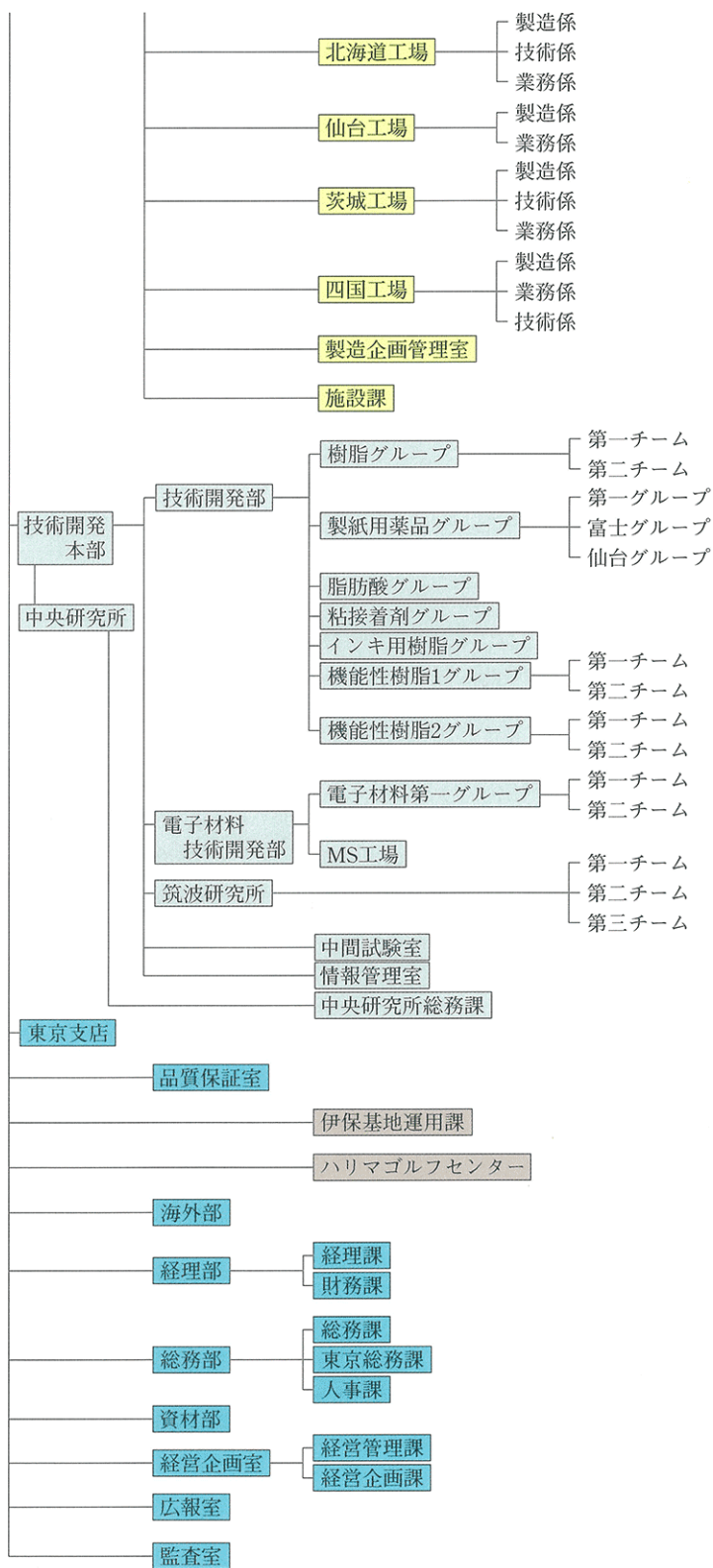
ユニット採算システム導入にあたり、ユニット採算システムに対応した組織に変更した。





1998(平成10)年11月1日 現在
現行組織図





主要経営指標の推移

営業年度	期	資本金	売上高
1948(昭和23)年度	1・2	300	1,726
1949(昭和24)年度	3・4	300	4,429
1950(昭和25)年度	5・6	300	29,935
1951(昭和26)年度	7・8	300	43,597
1952(昭和27)年度	9・10	1,000	60,653
1953(昭和28)年度	11	1,000	115,583
1954(昭和29)年度	12	4,000	172,648
1955(昭和30)年度	13	8,000	181,951
1956(昭和31)年度	14	8,000	236,362
1957(昭和32)年度	15	8,000	397,753
1958(昭和33)年度 *1	16	8,000	418,560
1959(昭和34)年度	17	18,000	541,726
1960(昭和35)年度	18	50,000	740,567
1961(昭和36)年度	19	50,000	1,038,596
1962(昭和37)年度	20	50,000	1,158,980
1963(昭和38)年度	21	75,000	1,055,611
1964(昭和39)年度	22	75,000	1,269,381
1965(昭和40)年度	23	100,000	1,295,260
1966(昭和41)年度	24	100,000	1,489,206
1967(昭和42)年度	25	100,000	1,942,331
1968(昭和43)年度	26	100,000	2,475,593
1969(昭和44)年度	27	150,000	2,980,789
1970(昭和45)年度	28	150,000	4,108,312
1971(昭和46)年度	29	150,000	5,013,036
1972(昭和47)年度	30	298,000	5,468,855
1973(昭和48)年度	31	298,000	7,266,845
1974(昭和49)年度	32	298,000	12,482,902
1975(昭和50)年度	33	298,000	12,209,255
1976(昭和51)年度	34	298,000	13,210,724
1977(昭和52)年度	35	298,000	14,674,857

[単位：千円・△ マイナス]

	当常利益	当期利益	配当 (円/株)	総資産	純資産
	49	27	0	769	317
	51	11	0	4,964	342
	964	634	0	14,895	1,098
	804	454	0	17,280	1,504
	130	100	50	26,066	1,827
	1,884	597	30	56,645	2,594
	3,326	△ 1,054	0	72,188	4,787
	3,040	546	3.75	83,412	9,526
	8,815	1,490	5	151,090	10,115
	10,641	3,783	10	217,640	12,646
	△ 6,862	△ 6,862	0	293,752	3,184
	33,040	13,703	10	462,152	26,887
	61,627	29,083	10	646,512	82,870
	86,896	50,296	10	799,546	122,278
	16,167	17,667	6	729,965	124,945
	56,153	23,653	6	845,885	164,598
	75,547	43,547	6	918,969	195,146
	45,840	31,840	6	867,952	236,986
	71,302	37,802	6	1,065,172	256,787
	94,326	52,826	9	1,837,845	291,613
	58,084	32,084	6	2,193,746	298,697
	81,660	40,660	6	2,795,109	375,358
	125,791	65,791	8	3,629,436	423,649
	82,542	52,542	7	4,239,931	447,191
	74,300	40,300	6	5,134,429	610,492
	267,867	119,867	8	6,820,272	701,479
	805,536	370,536	9	8,881,786	1,018,335
	460,425	215,425	8	8,917,974	1,172,121
	727,291	307,291	9	10,689,501	1,424,732
	704,662	309,662	10	11,554,801	1,672,753

営業年度	期	資本金	売上高	
1978(昭和53)年度	36	298,000	13,806,192	
1979(昭和54)年度	37	306,000	14,093,998	
1980(昭和55)年度	38	306,000	17,973,909	
1981(昭和56)年度	39	306,000	17,832,823	
1982(昭和57)年度	40	306,000	18,804,705	
1983(昭和58)年度	41	491,600	16,957,341	
1983(昭和58)年度 *2	42	491,600	7,119,674	
1984(昭和59)年度	43	498,640	17,818,130	
1985(昭和60)年度	44	3,114,960	18,947,189	
1986(昭和61)年度	45	3,114,960	16,580,268	
1987(昭和62)年度	46	5,223,360	18,595,618	
1988(昭和63)年度	47	5,223,360	20,512,608	
1989(平成元)年度	48	8,194,479	21,700,855	
1990(平成 2)年度	49	8,530,142	22,922,387	
1991(平成 3)年度	50	9,278,190	22,808,470	
1992(平成 4)年度	51	9,278,190	22,123,108	
1993(平成 5)年度	52	10,012,951	21,384,345	
1994(平成 6)年度	53	10,012,951	22,102,484	
1995(平成 7)年度	54	10,012,951	23,199,395	
1996(平成 8)年度	55	10,012,951	24,707,626	
1997(平成 9)年度	56	10,012,951	24,997,413	

- 注) 1. 資本金および総資産、純資産は、各決算期末現在。ただし、1952(昭和27)年度までは6ヵ月決算に付、下期末現在。売上高、経常利益、当期利益、配当は、上下期合算額。
2. 資本金は、会社設立時、195千円。
3. 決算日は、第41期までは10月末、第42期以降、3月末。
4. * 1 : 企業合理化促進法によって、新技術の企業化に基づく特別償却40,614千円を計上したため、赤字決算。
- * 2 : 第42期は、決算月変更に伴、5ヵ月決算。

[単位：千円]

	経常利益	当期利益	配当(円／株)	総資産	純資産
	844,887	318,250	8	12,206,262	1,919,403
	925,075	434,518	8	13,458,712	2,340,440
	967,919	500,476	8	16,082,658	2,771,957
	790,749	452,514	8	17,918,129	3,155,511
	715,030	406,290	8	16,707,013	3,546,201
	479,079	256,584	8	14,866,265	4,074,427
	340,493	192,160	7	15,183,705	4,196,849
	971,345	496,236	7	15,668,308	4,926,054
	1,027,722	518,272	8	21,615,485	10,600,010
	903,981	375,150	8	24,072,464	10,783,641
	1,282,804	554,023	8	28,689,425	15,396,225
	1,450,612	740,448	9	31,039,459	15,956,033
	1,320,786	721,171	8	36,982,104	22,416,836
	1,252,878	697,043	10	42,249,888	23,572,463
	1,008,848	559,509	8	42,784,578	25,360,613
	1,065,548	555,724	8	42,509,099	25,692,794
	990,742	495,522	8	43,310,066	27,429,744
	903,096	303,594	8	48,504,816	27,500,708
	1,310,133	386,938	8	44,901,023	27,657,008
	1,732,586	563,559	10	45,397,469	27,989,929
	1,640,507	309,027	8	44,706,763	28,013,171

